

(様式1)

個別施策評価調書

(平成30年度実績)

主管部	都市計画部	
関係部	建設部	

基本施策	II-6 交通環境を整備する
個別施策	① 交通移動体系の整備
個別施策の方向	つくばエクスプレス各駅等を交通結節点とした公共交通体系の構築を図り、「つくバス」や「つくタク」の運行充実に努める。また、環境負荷の低減や健康にも寄与する自転車のまちづくりを推進するとともに、市外への交通アクセスの利便性向上に努める。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)										
H27年度	決算	事業費	1,004,262	人件費	52,624	事業コスト	1,056,886			
	事業費内訳	国庫支出金	181,035	県支出金	1,196	地方債	140,900	その他特財	0	一般財源
H28年度	決算	事業費	1,433,846	人件費	59,880	事業コスト	1,493,726			
	事業費内訳	国庫支出金	368,000	県支出金	0	地方債	397,300	その他特財	0	一般財源
H29年度	決算	事業費	762,363	人件費	59,111	事業コスト	821,474			
	事業費内訳	国庫支出金	106,920	県支出金	0	地方債	132,700	その他特財	0	一般財源
H30年度	決算	事業費	614,263	人件費	84,181	事業コスト	698,444			
	事業費内訳	国庫支出金	68,655	県支出金	0	地方債	69,000	その他特財	0	一般財源

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	33.1%	33.0%	-0.1%
27) 公共交通			

平成30年度つくば市行政経営懇談会 評価結果

総合評価	B	施策について成果が確認でき、更に向上させるために一部改善が必要であると判断される。
提言	<p>荃崎、筑波地区では高齢化の進展が非常に急速に進んでおり、その中における公共交通網のあり方については、引き続き積極的に対応されたい。</p> <p>財政の出動等の難しい部分はあると思うが、例えばNPO、あるいは他の部局との連携を図りつつ積極的に対応されたい。</p> <p>また、自転車通行の安全性についても引き続き整備されたい。</p>	

施策の 取組概要	<p>公共交通改編実施に向け「つくば市公共交通改編実施計画」を策定する。</p> <p>つくバス及びつくタクの運行により、市民の日常生活を支える交通手段を確保するとともに、利便性の向上を図る。さらに、沿線区市と連携し、つくばエクスプレス利便性向上のための要望活動等を行う。</p> <p>また、自転車の安全で適正な利用を促すとともに、利用促進に向けたPR活動を実施する。</p> <p>国、県の補助事業を導入して市内幹線道路の整備を行い、道路網の確立を図るとともに、圏央道の市内区間にはスマートICを設置し、地域や経済の活性化、高速道路の利便性向上、広域的な観光振興への寄与及び災害時における防災機能の強化を図る。</p>
施策の 成果	<p>つくバスのバス停増設やつくタクの乗降場所増設等の利便性向上により、前年度から、つくバスでは1.5%、つくタクでは2.2%利用者が増加した。また、市民への十分な周知期間を確保し、地区別説明会やアンケート等を行ったことで、市民ニーズを十分に反映した実施計画を策定し、公共交通の改編に向けた準備を進めることができた。また、各種イベントにおける啓発・PR活動により、市民の自転車の安全利用及び利用促進に寄与したほか、つくばエクスプレスの要望活動では、東京駅延伸に関し、新たに足立区及び中央区と協調した。</p> <p>さらに、幹線道路の整備を進めることで、まちの骨格形成、安全で円滑な交通の確保、防災機能の向上を図った。</p> <p>(仮称)つくばスマートIC事業では、詳細設計を進め、また、NEXCO東日本と「用地取得に関する協定」を締結したことで、用地取得に向けて用地測量を発注することができた。</p>
課題と 改善目標	<p>つくバス及びつくタクについては、公共交通改編後の状況を丁寧にモニタリングしていく必要があり、利用状況や利用者からの意見等を十分に把握し、更なる利便性の向上を図る。</p> <p>自転車に関しては、国が自転車利活用推進法を施行し積極的に推進していくこととしていることから、庁内の推進体制を再構築する必要があり、組織横断的に自転車施策を展開できるように調整を図る。</p> <p>緊急地方道の整備にあたり、増大する交通量への対処とともに地域住民の利便性向上を図るため、計画的に整備を進めて早期供用開始を目指す。</p> <p>また、国により、圏央道4車線化が事業化され、スマートIC設置箇所近辺においてIC設置事業と4車線化事業を併せて進めていることから、双方を円滑に進めるため、NEXCO東日本と連携を図る必要がある。</p>

自己評価（所管部署評価）		
自己評価	B+	施策について成果が確認でき、さらなる向上が期待できると判断される。